



2015年7月

株式会社三井住友銀行 企業調査部

ロンドン駐在 江藤 恭輔

欧州通信業界の再編動向と今後の見通し

欧州通信業界では、規制環境の変化に伴い、各国市場において携帯通信事業者同士の統合や、固定通信事業者・携帯通信事業者間の統合が活発化しています。

こうした動きは、欧州域外通信事業者にとっても欧州進出の検討を具体化させていく機会ともなり得るだけに、今後の再編見通しには注目が集まっています。

携帯通信各社を取り巻く規制環境の変化

欧州では、EU(欧州連合)の政策執行を手掛ける欧州委員会が通信の単一市場設立を目指し、認可制度の統一などを進めています。また、各国規制当局のレベルでは、次世代の通信規格向け周波数帯ライセンスを一定程度新規参入者に割り当てることを通じて、主要各国市場において原則4社以上の携帯通信事業者による適正な競争を促す政策を進めてきました。

他方、欧州携帯通信各社では、欧州委員会および各国当局の規制の下、欧州内市場で厳しい競争に晒されてきた結果、収益面の低下圧力を受けており、米国やアジア各国の通信事業者との比較で、次世代通信網への設備投資の一部には遅れがみられるようになっています。

こうした状況を受け、ここ最近業界内では携帯通信事業者の競争力向上や次世代通信網への設備投資促進に向けて、業界団体が欧州委員会や各国規制当局への規制緩和の提言を行うなど、競争政策の緩和を求める声が高まりを見せつつ、欧州における携帯通信規制環境の変化が促される格好ともなっています。

欧州における携帯通信事業者統合の動き

実際、各国規制当局は、14/5月にアイルランドの携帯通信市場において3社体制への再編が承認されたことを境に暗黙のうちに競争政策緩和方向へと方針を転換したものとみられています(続く14/7月にもドイツ市場で4大携帯通信事業者中の2社の統合が認可)。各国規制当局では、競争政策について明確な方針変更を表明している訳ではありませんが、業界内では、他の欧州各国においても競争政策が緩和されるとともに携帯通信事業者の統合が進んでいく可能性が高いともみられています。

固定および携帯通信事業者の統合の動き

さらに、欧州では、厳しさを増す業界環境に対抗して、通信事業者や有料放送事業者が企業買収などを通じて事業領域を拡げつつ、固定・携帯通信および放送、ブロードバンドサービスをユーザーにパッケージで提供しようとする動き(クアッドプレイサービス)を強めており、これが通信事業者間での再編・統合を促す背景の一つともなっています。

また、欧州携帯通信事業者では、足元のインターネット通信需要の急増に応じて供給能力の拡充を喫緊の課題としており、携帯通信データの一部を固定通信網などに迂回させて通信トラフィックを抑制することを狙いに、固定通信事業者などとの統合・提携意欲を強めてもいます。

最近の再編事例(英国)と今後の見通し

例えば、英国では、15/2月に最大手固

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

定通信事業者の BT Group が携帯通信事業者最大手の EE の買収合意に至っていますが、本件買収の背景には、各種サービスのクロスセルを通じた営業面の競争力向上の狙いがあるとみられています。

また同様に、その他欧州各国においても、先行する他社に追随してクアッドプレーサービス提供に向けた対応を進める先が増えていくことが想定され、当面は業界内でかかる狙いに基づく統合・再編の動きが活発化していくとみられます。

欧州における今後の一段の再編動向

このように欧州通信業界では、各国市場において携帯通信事業者同士の統合や、固定通信事業者・携帯通信事業者間の統合が活発化している一方で、国を跨いだ総合通信大手同士の統合については依然として具体的な事例はみられていません。

背景として、各国政府レベルでは、各国通信政策の一翼を担ってきた旧国営通信会社を手放すことになる統合案には反対の姿勢でいるケースが少なくないことなどが挙げられます。しかしながら、域外通信大手に対する競争力維持を図る観点から、足元では欧州域内総合通信大手同士の再編についても機運が生じつつある状況です。

実際の総合通信大手同士の統合交渉・手続きや各国規制当局の調整に向けては課題も多く、具体化には相応の時間を要するとみられています。仮にかかる再編が進展した場合には、前述の携帯通信事業者同士の統合や、固定通信事業者と携帯通信事業者の統合の動きと相俟って、

欧州通信市場全体の統合を大きく後押しすることともなるため、今後の動向に注目が集まっています。

欧州域外の通信事業者に見込まれるビジネスチャンス

一方でこれまでのところ欧州の通信市場は、米州やアジアなどの通信事業者の視点では、国別に分断されている市場規模が投資の間尺に合わず、市場参入の優先度が落とされてきたものとみられます。

もともと各国規制当局の政策変更の後押しも受けて、今後欧州で国を跨いだ大手通信事業者同士の再編が本格的に進んでいくこととなれば、海外企業にとっての市場参入余地は縮小してしまうことにもなるだけに、欧州の通信市場が本格的に統合に向かう前の目先数年は欧州進出チャンスになると目されます。

さらに、欧州通信市場への企業買収などを通じた参入は、相応の事業規模上乘せに繋がるだけでなく、欧州通信事業者が地盤を有する南米などへの事業展開の橋頭堡ともし得るため、米州企業やアジア企業が欧州進出の検討を具体化させていく可能性がうかがわれます。(江藤)

図表 欧州通信業界の主な再編事例

公表	企業名	対象	国	提携類型
13/6	Hutchison Whampoa	O2 Ireland	アイルランド	携帯通信事業者間の統合
13/7	Telefonica	E-Plus	ドイツ	携帯通信事業者間の統合
14/4	Vodafone	Kabel Deutschland	ドイツ	有料放送事業者と携帯通信事業者の統合
14/9	Orange	Jazztel	スペイン	ブロードバンド事業者と携帯通信事業者の統合
15/2 (注)	BT Group	EE	イギリス	固定通信事業者と携帯通信事業者の統合
15/3 (注)	Hutchison Whampoa	O2 UK	イギリス	携帯通信事業者間の統合

(注)欧州委員会などが現在審査中

(出所)各社プレスリリースを基に弊行作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。